

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日
自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月30日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 滋 与 史

本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士(32) 3251

連 絡 者 取締役 財務本部 経理部長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内) 東京本社

電話番号 東京(242) 2211 (大代表)

連 絡 者 財務本部 財務部
東京会計課長 西 寿

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。なお、昭和57年3月期(自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、昭和58年3月期(自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、本連結財務諸表の金額の表示は、昭和57年3月期では百万円未満を四捨五入して記載しているが、昭和58年3月期では百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 本連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士久保田一信氏及び公認会計士吉野昌年氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊藤 滋 与 史 殿

作成日 昭和58年6月30日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区

事務所名 大手門公認会計士共同事務所

公認会計士 佐野 賀 

公認会計士 加藤 孝作 

公認会計士 久保田 一信 

事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号
第17森ビル17階

事務所名 公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 吉野 昌年 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大昭和製紙株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、大昭和製紙株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	昭和57年3月31日		構成 比率 %
	金 額	金 額	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		76,331	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		49,735	
3. 非連結子会社及び関連会社に対する 受取手形及び売掛金 ※1		11,902	
4. 有価証券		10,151	
5. たな卸資産		49,989	
6. 前払費用		3,052	
7. その他の流動資産		11,487	
8. 非連結子会社及び関連会社に対する その他の流動資産		1,077	
9. 貸倒引当金	△ 1,379		
流動資産合計		212,345	45.7
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物及び構築物	55,270		
減価償却引当金	19,339	35,931	
2. 機械及び装置	233,630		
減価償却引当金	136,811	96,819	
3. 土地		32,973	
4. 建設仮勘定		5,581	
5. その他の有形固定資産	7,618		
減価償却引当金	1,456	6,162	
有形固定資産合計		177,466	38.2
(2) 無形固定資産			
1. その他の無形固定資産		770	0.2
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		18,711	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		11,006	
3. 長期貸付金		32,827	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		2,503	
5. その他の投資その他の資産	12,202		
減価償却引当金	2,803	9,399	
6. 貸倒引当金		△ 671	
投資その他の資産合計		73,775	15.9
固定資産合計		252,011	54.3
III 繰延資産			
1. 社債発行費その他の繰延資産		118	0.0
IV 連結調整勘定		34	0.0
資産合計		464,508	100

科 目	昭和58年3月31日		構成 比率 %
	金 額	金 額	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		49,726	
2. 受取手形及び売掛金		43,750	
3. 非連結子会社及び関連会社に対する 受取手形及び売掛金		13,746	
4. たな卸資産		37,850	
5. 前払費用		2,314	
6. その他の流動資産		3,099	
7. 非連結子会社及び関連会社に対する その他の流動資産		843	
8. 貸倒引当金	△ 1,177		
流動資産合計		150,153	39.2
II 固定資産			
(1) 有形固定資産 ※2			
1. 建物及び構築物	54,500		
減価償却累計額	20,016	34,483	
2. 機械及び装置	241,475		
減価償却累計額	150,221	91,254	
3. 土地		28,526	
4. 建設仮勘定		3,292	
5. その他の有形固定資産	8,434		
減価償却累計額	1,523	6,911	
有形固定資産合計		164,468	43.0
(2) 無形固定資産			
1. その他の無形固定資産		721	0.2
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		19,147	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		11,773	
3. 長期貸付金		26,107	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金 ※1		2,767	
5. その他の投資その他の資産 ※2	9,720		
減価償却累計額	1,223	8,496	
6. 貸倒引当金		△ 787	
投資その他の資産合計		67,504	17.6
固定資産合計		232,694	60.8
III 繰延資産			
1. 社債発行費その他の繰延資産		40	0.0
IV 連結調整勘定		59	0.0
資産合計		382,948	100

(単位：百万円)

科 目	昭和57年3月31日		
	金 額	構 成 比 率	%
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	61,348		
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	7,670		
3. 短 期 借 入 金	91,786		
4. 一年以内返済長期借入金	58,563		
5. 賞 与 引 当 金	1,557		
6. 事 業 税 引 当 金	114		
7. そ の 他 の 流 動 負 債	19,470		
8. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債	3,662		
流動負債合計	244,170	52.6	
II 固 定 負 債			
1. 社 債	13,900		
2. 長 期 借 入 金	173,525		
3. 退 職 給 与 引 当 金	8,012		
4. そ の 他 の 固 定 負 債	669		
固定負債合計	196,106	42.2	
III 特 定 引 当 金			
1. 価 格 変 動 準 備 金	172		
2. 買 換 資 産 引 当 金	311		
特定引当金合計	483	0.1	
IV 少 数 株 主 持 分	3,165	0.7	
負 債 合 計	443,924	95.6	
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	8,500	1.8	
II 資 本 準 備 金	396	0.0	
III 利 益 準 備 金	2,125	0.5	
IV そ の 他 の 剰 余 金	9,563	2.1	
資 本 合 計	20,584	4.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	464,508	100	

(単位：百万円)

科 目	昭和58年3月31日		
	金 額	構 成 比 率	%
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	60,839		
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	14,646		
3. 短 期 借 入 金	68,855		
4. 一年以内返済長期借入金	41,503		
5. 賞 与 引 当 金	1,622		
6. 事 業 税 引 当 金	561		
7. その他の流動負債 ※3	28,548		
8. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債	2,561		
流動負債合計	219,140	57.2	
II 固 定 負 債			
1. 社 債 ※1	11,525		
2. 長 期 借 入 金 ※1	116,140		
3. 退 職 給 与 引 当 金	8,293		
4. そ の 他 の 固 定 負 債	3,172		
固定負債合計	139,131	36.3	
III 少 数 株 主 持 分	2,643	0.7	
負 債 合 計	360,915	94.2	
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	8,500	2.2	
II 資 本 準 備 金	396	0.1	
III 利 益 準 備 金	2,125	0.6	
IV そ の 他 の 剰 余 金	11,011	2.9	
資 本 合 計	22,033	5.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	382,948	100	

脚 注

(昭 和 57 年 3 月 31 日)
※1. このほか、受取手形割引残高48,099百万円、裏書譲渡手形残高259百万円がある。
2. 担保提供資産 金融機関借入金等に対し帳簿価額186,605百万円の資産を担保提供している。
3. 債務保証 大昭和エンジニアリング株式会社外33社の金融機関借入金83,027百万円の債務保証を行っている。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目		自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日	
		金 額	構 成 比 率
I 売 上 高			%
商品及び製品売上高		327,526	100
II 売 上 原 価			
商品及び製品売上原価		283,827	86.7
売上総利益		43,699	13.3
III 販売費及び一般管理費※1			
1. 運 送 保 管 費	13,415		
2. 給 料 及 び 手 当	2,493		
3. 販 売 諸 掛	3,141		
4. 賞与引当金繰入額	271		
5. 事業税引当金繰入額	156		
6. 退職給与引当金繰入額	425		
7. 減 価 償 却 費	597		
8. そ の 他	6,112	26,610	8.1
営業利益		17,089	5.2
IV 営 業 外 収 益			
1. 受取利息及び割引料	8,254		
2. 受 取 配 当 金	1,721		
3. そ の 他	3,557	13,532	4.1
V 営 業 外 費 用			
1. 支払利息及び割引料	36,453		
2. 為 替 差 損	2,418		
3. そ の 他	5,399	44,270	13.5
経常損失		13,649	4.2
VI 特 別 利 益			
1. 固定資産売却益	10,689		
2. 投資有価証券売却益	3,107		
3. そ の 他	431	14,227	
VII 特 別 損 失			
1. 固定資産除却損	605		
2. 休 転 損 失	2,519		
3. 補償金等損失	382	3,506	
税金等調整前当期純損失		2,928	
VIII 特定引当金取崩額			
1. 価格変動準備金戻入額	1,082		
2. 買換資産引当金取崩額	9	1,091	

科 目		自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	
		金 額	構 成 比 率 %
I 売 上 高			
商品及び製品売上高		331,444	100
II 売 上 原 価			
商品及び製品売上原価		282,161	85.1
売上総利益		49,283	14.9
III 販売費及び一般管理費※1			
1. 運 送 保 管 費	12,568		
2. 給 料 及 び 手 当	2,869		
3. 販 売 諸 掛	3,338		
4. 賞与引当金繰入額	248		
5. 事業税引当金繰入額	625		
6. 退職給与引当金繰入額	309		
7. 減 価 償 却 費	408		
8. そ の 他	5,630	26,000	7.9
営業利益		23,283	7.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	6,239		
2. 受 取 配 当 金	1,061		
3. そ の 他	3,526	10,827	3.3
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	26,266		
2. 有価証券売却損	1,987		
3. 為 替 差 損	9		
4. そ の 他	1,163	29,426	8.9
経常利益		4,684	1.4
VI 特 別 利 益			
1. 固定資産売却益	4,883		
2. 投資有価証券売却益	1,748		
3. そ の 他	93	6,725	
VII 特 別 損 失			
1. 固定資産除却損	1,649		
2. 休 転 損 失	626		
3. 固定資産圧縮損	2,219		
4. 特 別 償 却	1,441		
5. そ の 他	618	6,555	
税金等調整前当期純利益		4,854	
VIII 特定引当金取崩額			
1. 価格変動準備金戻入額	172		
2. 買換資産引当金取崩額	9	181	

(単位：百万円)

科 目	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	
	金 額	構 成 比 率
税金等調整前当期損失	1,837	%
法人税及び住民税額	910	
法人税還付額	412	
少数株主損益	174	
連結調整勘定当期償却額(繰入)	13	
当期損失	2,522	

(単位：百万円)

科 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	
	金 額	構 成 比 率
税金等調整前当期利益	5,036	%
法人税及び住民税額	2,985	
少数株主損益	208	
連結調整勘定当期償却額(繰入)	15	
当期利益	1,826	

脚 注

(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、おおよそ79%と21%である。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日	
	金 額	
I その他の剰余金期首残高		12,605
II その他の剰余金減少高		
配 当 金	510	
役 員 賞 与	10	520
III 当期損失		2,522
VI その他の剰余金期末残高		9,563

(単位：百万円)

科 目	自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日	
	金 額	
I その他の剰余金期首残高		9,563
II その他の剰余金増加高		
買 換 資 産 引 当 金		301
III その他の剰余金減少高		
配 当 金		680
IV 当期利益		1,826
V その他の剰余金期末残高		11,011

連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和 56 年 4 月 1 日)
(至 昭和 57 年 3 月 31 日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社及び大昭和海外開発株式会社の3社である。

また、連結の範囲から除外した子会社は、大昭和エンジニアリング株式会社外8社であり、このうち外国の子会社は5社である。

なお、連結の範囲から除外した非連結子会社は、非連結子会社9社の合計の総資産及び売上高のいずれも連結総資産及び売上高の10%以下（総資産割合4%、売上高割合7%）であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項により、非連結子会社（9社）及び関連会社（17社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は大昭和エンジニアリング株式会社であり、主要な関連会社は大昭和運輸株式会社である。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有 価 証 券

移動平均法に基づく原価法により評価している。

た な 卸 資 産

移動平均法に基づく原価法により評価している。

なお、販売用不動産等の商品については、個別法に基づく原価法により評価している。

投資有価証券

移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用している。ただし、大昭和製紙株式会社の一部の工場及び大昭和パルプ株式会社については、定額法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、前回支給実績基準に基づき、計上している。

(自 昭和 57 年 4 月 1 日)
(至 昭和 58 年 3 月 31 日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社及び大昭和海外開発株式会社の3社である。

また、連結の範囲から除外した子会社は、大昭和住宅株式会社外11社であり、このうち外国の子会社は5社である。

なお、連結の範囲から除外した非連結子会社は、非連結子会社12社の合計の総資産及び売上高のいずれも連結総資産及び売上高の10%以下（総資産割合8%、売上高割合7%）であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項により、非連結子会社（12社）及び関連会社（17社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は大昭和住宅株式会社であり、主要な関連会社は大昭和運輸株式会社である。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

移動平均法による原価法

なお、販売用不動産等の商品については、個別法による原価法

投資有価証券

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

同 左

(3) 重要な引当金の計上基準

賞 与 引 当 金

同 左

事業税引当金

事業税及び事業所税の支出に充てるため、地方税法の規定により算定した要納付額を引当計上している。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上し、その退職者の前期末要支給額を取崩している。

(4) 外貨建の資産・負債の換算基準

① 短期金銭債権・債務は、決算日の為替相場の円換算額を付している。

② 長期金銭債権・債務は、取得時又は発生時の為替相場の円換算額を付している。

なお、一部為替相場の著しい変動のあったものについては、決算日の円換算額を付している。

③ 非連結子会社及び関連会社株式並びにその他の投資その他の資産は、取得時又は発生時の為替相場の円換算額を付している。

④ 外貨建長期金銭債権・債務の貸借対照表計上額及び決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場による 円換算額	差損(△)益
		百万円	百万円	百万円
債 権				
非連結子会社 及び関連会社 長期貸付金	US\$ 1,746,669	375	429	54
"	DM 20,000,000	2,128	2,030	△ 98
合 計		2,503	2,459	△ 44
債 務				
社 債	DM 20,000,000	2,036	2,058	△ 22
"	SFR65,000,000	7,680	8,326	△ 646
"	US\$13,500,000	2,884	2,884	0
小 計		12,600	13,268	△ 668
長 期 借 入 金	DM 10,000,000	1,018	1,029	△ 11
"	SFR14,500,000	1,862	1,857	5
"	US\$13,000,000	3,051	3,219	△ 168
小 計		5,931	6,105	△ 174
合 計		18,531	19,373	△ 842

事業税引当金

同 左

退職給与引当金

同 左

4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分（土地）については、当該勘定に振替え、残りは連結調整勘定としている。連結調整勘定は、発生後5か年で均等償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産（非償却資産）の売買に伴う未実現損益は、親会社の持分比率に相当する金額だけを消去している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。

4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

同 左

5. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

その他の事項

(自 昭和57年4月1日)
(至 昭和58年3月31日)

1. 前期末貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定による取崩しを行い、残額301百万円（買換資産引当金301百万円）は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年 大蔵省令第47号）附則第4項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金へ振り替えた。
2. 当社は、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社と昭和57年11月19日に合併契約を締結し、当社は昭和57年12月21日に、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社は昭和57年12月22日に各臨時株主総会を開催して合併契約書の承認を得、昭和58年4月1日に合併した。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係事項)

昭和 58 年 3 月 31 日					
※ 1. 外貨建長期金銭債権・債務の貸借対照表計上額及び決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。					
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差損(△)益	
債 権	非連結子会社 及び関連会社 長期貸付金	US\$ 1,448,892	312	346	34
	"	DM 20,000,000	2,128	1,968	△ 159
	合 計		2,440	2,314	△ 125
債	社 債	SFR65,000,000	7,679	7,555	124
	"	US\$128,500,000	2,745	2,745	0
	小 計		10,425	10,300	124
務	長期借入金	DM 10,000,000	1,018	998	20
	"	SFR36,200,000	4,053	4,207	△ 154
	小 計		5,071	5,205	△ 134
	合 計		15,497	15,506	△ 9

※ 2. 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から、2,219 百万円を直接減額している。

※ 3. このうち翌事業年度以降に取得する圧縮対象資産に対する圧縮見込額 7,990 百万円を含んでいる。

4. 担 保 資 産
金融機関借入金等に対し帳簿価額 156,000 百万円の資産を担保提供している。

5. 保 証 債 務
大昭和住宅株式会社外 28 社の金融機関借入金に対して 54,315 百万円の保証債務がある。

6. 受取手形割引残高 50,079 百万円
裏書譲渡手形残高 20 百万円

(連結損益計算書関係事項)

(自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	
※ 1. 販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、およそ 76 % と 24 % である。	

(1株当り情報)

(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
1.	1株当り純資産額	129円61銭
2.	1株当り当期利益金額	10円75銭